


第56期報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



 東海物産株式会社

世界と未来へ向かって、あなたといっしょに進化するエレクトロニクス専門商社。

東海物産株式会社

ホームページアドレス

<http://www.tbk.co.jp>

平成23年10月1日

「東海エレクトロニクス株式会社」に商号変更いたします。
新しく生まれ変わる当社にご期待下さい！

会社の概要

(平成23年3月31日現在)

創 業 昭和20年10月1日
設 立 昭和30年5月24日
資 本 金 3,075,396,000円
従 業 員 数 303名 (グループ含む)

〈事業所のご紹介〉

本 社 愛知県名古屋市中区栄三丁目34番14号

名古屋支店 東京支店 大阪支店 安城支店
小牧支店 松本支店 八王子支店 津支店
沼津支店 熊谷支店

(注) 八王子支店は平成23年4月1日付で東京支店に統合いたしました。

〈連結対象子会社のご紹介〉

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
東海オートマチックス株式会社	10,000千円	100.00%	自動制御機器販売
東海テクノセンター株式会社	30,000千円	100.00%	各種ソフトウェアの製造・販売
東海エレクトロニクス株式会社	10,000千円	100.00%	不動産管理
東海精工（香港）有限公司	HK\$ 55,000千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION (S) PTE. LTD.	SNG\$ 4,000千	100.00%	電子部品販売
台湾東海精工股份有限公司	NT\$ 20,000千	※100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.	US\$ 800千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.	PHP 83,000千	100.00%	電子部品販売
PT. TOKAI PRECISION INDONESIA	US\$ 1,000千	100.00%	電子部品販売
東精国際貿易（上海）有限公司	RMB 1,655千	※100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION (THAILAND) LTD.	THB 20,000千	100.00%	電子部品販売
東海精工咨詢（深圳）有限公司	RMB 1,061千	※100.00%	電子部品販売

(注) 1. 議決権比率の※印は、連結される子会社による間接所有の割合であります。

2. 東海エレクトロニクス株式会社は、平成23年10月1日付で東海ファシリティーズ株式会社に社名変更する予定です。

株主様、ご支援ありがとうございます。

Quality First for Customer !

東海物産グループ

1. 経営理念

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける。

2. 経営ビジョン

基本徹底 Enforce Fundamentals
Quality First for Customer !

3. 企業目的

ソリューションベンダーとしてデバイスとシステムを提供し、環境、移動、コミュニケーションを快適にします。



代表取締役社長
大倉 偉作
(おおくら ひでさく)

平成23年 6 月

1. 経営方針

当社グループは“地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける”を基本理念としております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車、情報通信、FA、環境、医療、エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたソリューション機能を提供しております。

今後も、収益重視と経営ビジョンである"Quality First for Customer!"に沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。

また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

2. 営業の概況

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー補助金やエコポイント制度などの政策効果の終了や長期化している円高の影響があったものの、アジアを中心とした新興国の景気回復などを背景に回復傾向となってきました。

しかしながら、年度末に発生した東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおける事業分野別では、工作機械・FA分野では中国向け設備投資を中心に回復傾向にあり、情報通信分野においても、中華圏を中心に業績は堅調に推移しました。また、自動車分野は、半導体分野における新規商流の取り込みなどにより、環境対応車を中心に業績も堅調に推移してまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループは"Quality First for Customer!"の経営ビジョンに沿い、経費削減、業務改善、人財開発、海外営業基盤拡大等の構造改革を進めるとともに、下記を中心に引続き積極的な営業活動を展開してまいりました。

- ①環境対応型（ハイブリッド車、電気自動車）自動車分野での取引基盤の拡大
- ②情報通信分野でのデザイン・イン活動の推進
- ③国内外の廉価・良質な部品の開拓
- ④不採算取引の見直し
- ⑤システム事業の海外案件の拡大
- ⑥品質監査ビジネスの拡大

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は364億8千7百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は8億9千4百万円（前年同期比166.4%増）、当期純利益は4億6千3百万円（前年同期比174.7%増）となりました。

〈セグメント別の概況〉

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野において、海外への生産シフト、ゲーム機分野での機種末期の影響もあり低調に推移しましたが、FA分野・自動車分野が好調に推移し、加えて家電分野においても、液晶テレビ、エアコンへの新規参入とエコポイント需要の相乗効果で堅調に推移したことにより、売上高は68億9百万円、前期に比べ29.3%の増加となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー

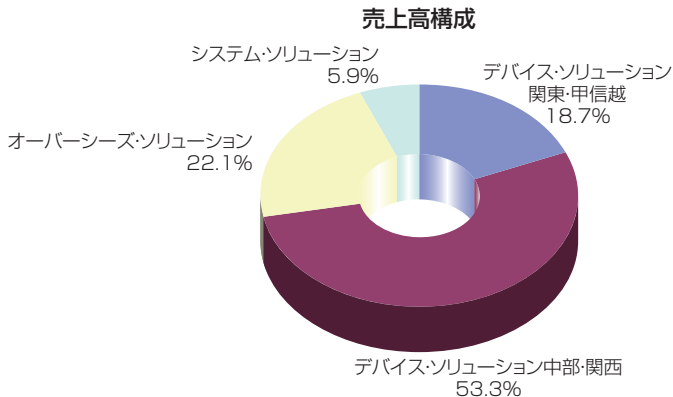
自動車分野においてエコカー補助金の打ち切りによる販売・生産減少の影響はあるものの、半導体分野における新規商流の取り込みとFA分野での中国を含む新興国向け需要の回復が継続し、売上高は194億5千3百万円、前期に比べ27.1%の増加となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

OA機器、ゲーム機分野においては低調に推移しているものの、情報通信分野において、中華圏を中心にPC・TV・SSD（補助記憶装置の一種）関連が好調に推移し、また、アメリカ圏においては自動車分野における半導体分野の新規商流の取り込みなどにより、売上高は80億5千7百万円、前期に比べ9.4%の増加となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

公共、建設関連の設備投資が減少し、立ち上げ後れの状況が続いたものの、FA分野およびアミューズメント分野での販売が堅調に推移した結果、売上高は21億6千7百万円、前期に比べ46.5%の増加となりました。



〈セグメント別売上高〉

(単位：千円)

	売 上 高	前連結会計年度比増減率	構成比
	当連結会計年度		
デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー	6,809,082	29.3%	18.7%
デバイス・ソリューション 中部・関西カンパニー	19,453,604	27.1%	53.3%
オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	8,057,409	9.4%	22.1%
システム・ソリューションカンパニー	2,167,380	46.5%	5.9%
合 計	36,487,477	24.1%	100.0%

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用により、従来の「デバイス事業」(「M(高機能材料)デバイス部門」「E(電子)デバイス部門」「S(半導体)デバイス部門」「海外部門」と「システム事業」)の表示から、「デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー」「デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー」「オーバーシーズ・ソリューションカンパニー」「システム・ソリューションカンパニー」の表示に変更しております。
 4. 従来の区分けによる実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

業 門	売 上 高	前連結会計年度比増減率	構成比
	当連結会計年度		
M(高機能材料)デバイス部門	3,943,322	20.3%	10.8%
E(電子)デバイス部門	11,883,588	58.0%	32.6%
S(半導体)デバイス部門	10,435,776	6.9%	28.6%
海 外 部 門	8,057,409	9.4%	22.1%
計	34,320,096	22.9%	94.1%
シ ス テ ム 事 業	2,167,380	46.5%	5.9%
合 計	36,487,477	24.1%	100.0%

〈主要な事業内容（平成23年 3月31日現在）〉

当社グループのセグメント別の主な業務内容と主要取扱商品は次のとおりであります。

セグメント	主な業務内容	主要取扱商品名
デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー 及び デバイス・ソリューション 中部・関西カンパニー	<p>※ 優れた電子部品を作り出す基礎となり、エレクトロニクス製品の信頼性向上等に大きな役割を果たしてきた電子材料の販売。非鉄合金をはじめ、硝子繊維、合成樹脂等の素材から、企画・開発・量産まで一貫した体制を整えた樹脂成形品及び住宅用インシュレーション部品の提供をしています。</p> <p>※ デジタル通信、インターネット、デジタル家電等の技術の発展は、私たちの社会や文化、生活スタイルそのものを大きく変えつつあります。それらを支える情報通信・FA分野の核となる最先端電子デバイスの情報提供とお客様のニーズにあった商品の販売をしています。</p> <p>※ デジタル機器、産業機器から自動車産業分野に至るまで幅広く使われ、情報化社会の急速な発展により、通信デジタル機器及びカーエレクトロニクス分野への需要が一段と高まっている半導体デバイスを単なる部品販売にとどまらず、専門の技術スタッフを配置し、マイコンプログラミングまできめ細かなサービスを提供しています。</p>	<p>銅合金、非鉄金属、化成品、ゴム成形品、インサート成形品、シリコーン樹脂、ガラス繊維、マグネット、合成樹脂、その他</p> <p>センサ、スイッチ、コネクタ、LCD、モータ、計測器、パソコン、ディスプレイモータ、スキャナ、UPS、その他</p> <p>集積回路（マイコン・ゲートアレイ等）、半導体素子（トランジスタ・ダイオード等）、その他</p>
オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	<p>ワールドワイドのネットワークを活かした情報提供や総合的な物流、お客様のサプライチェーンマネジメントに合わせたトータルソリューションを提供します。また、中国・深圳に品質管理専任者を常駐させ、高品質な海外製品の販売をしています。</p>	<p>ケーブル、FPC、コネクタ、LCD、DCソレノイド、半導体、HDD、その他</p>
システム・ソリューション カンパニー	<p>省力化機器・自動制御機器を主体に、ネットワークを活かした営業体制と蓄積された専門知識・経験・ノウハウで電子部品や半導体の販売を行なうとともに、製造メーカーからの一部受託や商社の部材調達力を活かしたEMS(電子受託生産)によるコストの削減、経営資源の集約を提供いたします。また、計測制御、画像処理、マイコンソフト開発やインテリジェントシステムで、情報通信、自動車、住宅ほか、様々な分野へハードウェア、ソフトウェア両面から“One Stop Solution”で、お客様のニーズにあった技術提供をしています。</p>	<p>基板アセンブリ、ハーネス・ケーブルアセンブリ、省力機器、操作設定機器、空調自動制御機器、中央監視装置、情報通信システムの設計・施工・メンテナンス、マイコンの開発・設計、ソフトウェアの製作、システムLSIの設計・支援、その他</p>

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、3千6百万円となりました。

その内容の主なものは、ホームページリニューアルに伴う制作費用、国内事業所及び海外子会社の事務所移転、改装等に伴う費用であります。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、東日本大震災の経済に与える影響が懸念されるとともに、円高局面の継続や原油価格上昇などの厳しい経済環境もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは経営陣の若返りを図るとともに、新たな中期経営計画（Business Revolution 2013：BR13）を策定し、「お客さまと共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、お客様の課題・ニーズを最適形で解決する提案営業を推進するため、下記の6点を重要課題として取り組んでまいります。

①構造改革

国内外企業との競争が厳しさを増す中、経営主導で採算性の向上を図るため、営業の選択と集中を行うとともに、営業・業務プロセスの改革を通じて、より一層の体質強化に努めてまいります。

②海外事業拡大と体制整備

海外事業を拡大するため、中華圏・東南アジアを中心に、営業拠点網拡充を進めてまいります。また、グループ内での情報共有等による高度な情報ネットワークの構築、品質管理部門による製品・工場監査実施及びその代行・請負体制の強化、各拠点でのISO取得推進による品質ネットワークの構築、グループ拠点網を駆使した総物流サービス・ネットワークの構築等により海外営業基盤拡大のための体制を整備してまいります。

③新市場の開拓

従来の自動車、情報通信、工作機械分野に加え、既存の市場だけに頼るのではなく、マーケティング部等を通じて、環境、エネルギーや医療などの新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。

④付加価値、品質及び技術力の向上

経済のグローバル化が加速する状況下では、国内外において他社との競争がますます厳しくなるものと予測しており、お客様に提案する商品については、これまで以上に利用価値・付加価値の高いものの提供が不可欠であると認識しております。

従来以上に国内外市場からの、より良い品質、より安い価格、より高機能な商品の提案を進めるため、デザイン・イン活動の一層の強化、品質管理部門による優良仕入先の発掘等に努めるとともに、ソフトウェア開発等の技術力をベースにした利用価値・付加価値を高めた商品を開発し提案してまいります。

⑤人財育成

マーケティング・営業・設計・開発等それぞれの分野でのスペシャリティを持った人財を育成し、また、ボーダーレス社会への対応力強化のため英語・中国語の語学研修も含めた各種の研修制度を充実させていきます。これらにより、社員のスキルアップ・プロ集団化を実現し、国内外で連携しつつ、お客様のお役に立てる人財育成と組織活性化を推進してまいります。

⑥コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制システムの確実な運用

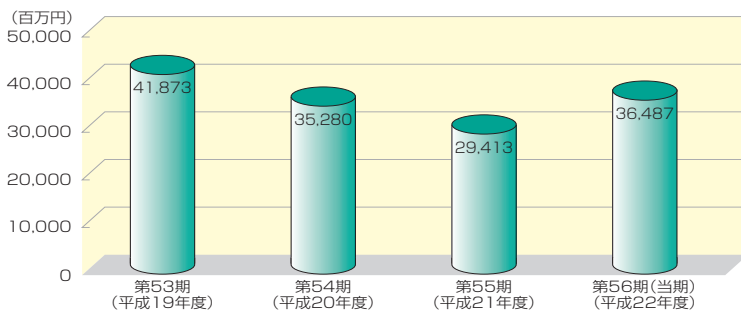
これまでに構築した内部統制体制を更に安定的かつ効果的なものにするとともに、コーポレート・ガバナンスの面でも引き続き社会から信頼される企業を目指して研修や社内教育等を充実してまいります。

当社グループは「基本徹底 (Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer !」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

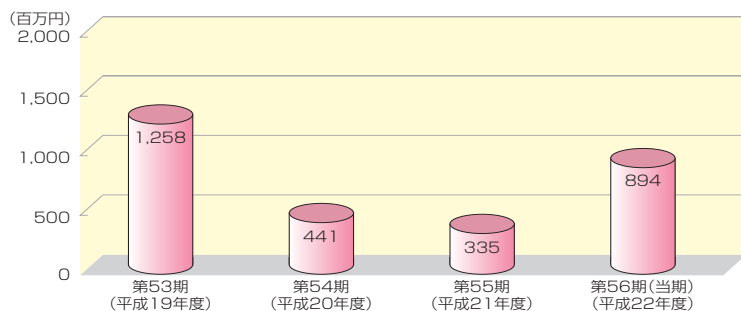
株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) グラフで見る業績の推移〔連結〕

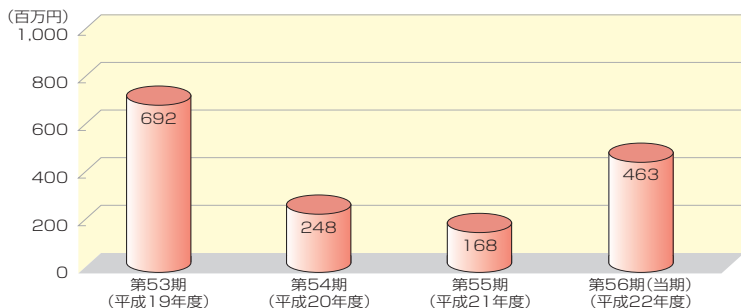
■売上高



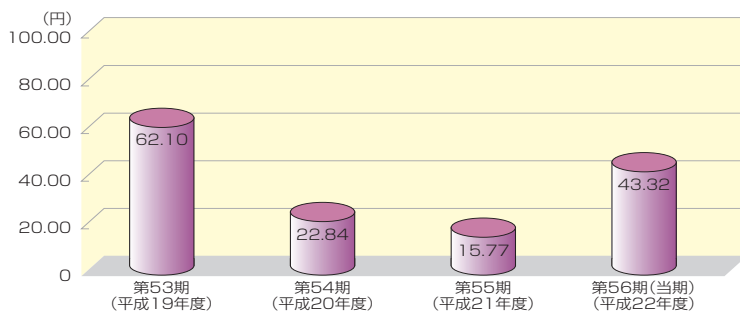
■経常利益



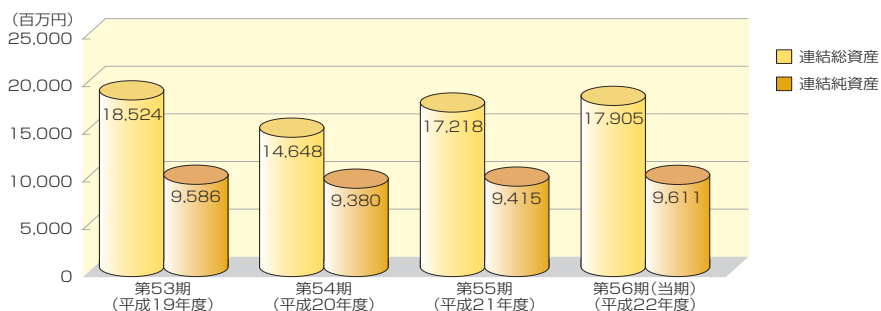
■当期純利益



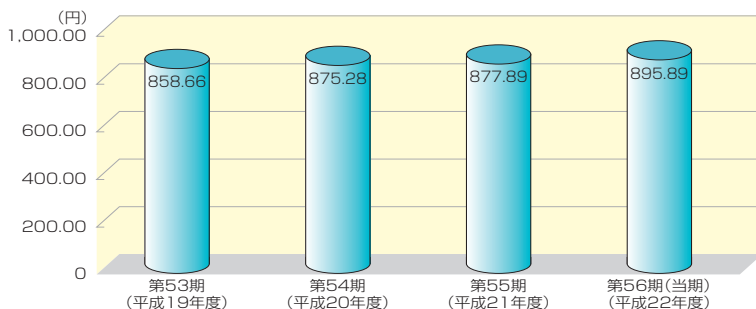
■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産・純資産



■ 1株当たり純資産



連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	13,501,543	流動負債	7,841,471
現金及び預金	1,040,936	支払手形及び買掛金	6,950,431
受取手形及び売掛金	9,588,375	賞与引当金	160,574
たな卸資産	2,639,714	その他	730,465
繰延税金資産	107,547	固定負債	452,899
その他	125,649	退職給付引当金	355,839
貸倒引当金	△ 680	その他	97,060
固定資産	4,404,272	負債合計	8,294,370
有形固定資産	3,270,749	純資産の部	
建物及び構築物	1,189,678	株主資本	10,742,132
土地	2,039,729	資本金	3,075,396
その他	41,341	資本剰余金	2,511,477
無形固定資産	62,007	利益剰余金	5,591,178
投資その他の資産	1,071,514	自己株式	△ 435,918
投資有価証券	549,904	その他の包括利益累計額	△ 1,161,622
繰延税金資産	215,039	その他有価証券評価差額金	117,974
その他	306,578	土地再評価差額金	△ 802,869
貸倒引当金	△ 7	為替換算調整勘定	△ 476,727
資産合計	17,905,815	新株予約権	30,934
		純資産合計	9,611,445
		負債・純資産合計	17,905,815

(単位：千円)

(単位：千円)

連結損益計算書	
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
売上高	36,487,477
営業費用	35,611,933
営業利益	875,543
営業外収益	37,103
営業外費用	17,879
経常利益	894,767
特別利益	48,243
特別損失	54,022
税金等調整前当期純利益	888,989
法人税、住民税及び事業税	498,196
法人税等調整額	△ 72,566
法人税等合計	425,630
少数株主損益調整前当期純利益	463,358
当期純利益	463,358

連結キャッシュ・フロー計算書	
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 875,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,573
現金及び現金同等物 期未残高	1,040,936
連結注記表	
連結貸借対照表関係	(単位：千円)
有形固定資産の減価償却累計額	969,390
受取手形割引高 担保に供している資産	500,182
建物及び構築物	85,031
土地	137,760
発行済株式総数 (うち自己株式)	11,801,316株 (1,107,434株)

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	3,075,396	2,511,477	5,214,054	△434,908	10,366,019
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△149,749		△149,749
当期純利益			463,358		463,358
自己株式の取得				△1,010	△1,010
土地再評価差額金取崩額			63,514		63,514
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	377,123	△1,010	376,113
平成23年3月31日残高	3,075,396	2,511,477	5,591,178	△435,918	10,742,132

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	112,790	△739,354	△348,829	△975,393	24,444	9,415,070
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△149,749
当期純利益						463,358
自己株式の取得						△1,010
土地再評価差額金取崩額						63,514
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,184	△63,514	△127,898	△186,228	6,489	△179,739
連結会計年度中の変動額合計	5,184	△63,514	△127,898	△186,228	6,489	196,374
平成23年3月31日残高	117,974	△802,869	△476,727	△1,161,622	30,934	9,611,445

個別貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,048,356	流動負債	6,933,392
現金及び預金	335,053	支払手形及び買掛金	6,191,972
受取手形及び売掛金	8,307,260	賞与引当金	117,980
商品	2,129,665	その他の	623,440
繰延税金資産	111,909	固定負債	424,408
その他	165,168	退職給付引当金	327,348
貸倒引当金	△ 700	その他の	97,060
固定資産	5,610,325	負債合計	7,357,801
有形固定資産	3,261,464	純資産の部	
建物及び構築物	1,186,178	株主資本	9,957,842
土地	2,039,729	資本金	3,075,396
その他	35,556	資本剰余金	2,511,477
無形固定資産	55,459	利益剰余金	4,806,888
投資その他の資産	2,293,401	自己株式	△ 435,918
投資有価証券	541,215	評価・換算差額等	△ 687,896
関係会社株式	1,286,378	その他有価証券評価差額金	114,972
長期貸付金	17,434	土地再評価差額金	△ 802,869
繰延税金資産	205,289	新株予約権	30,934
その他	243,090	純資産合計	9,300,880
貸倒引当金	△ 7	負債・純資産合計	16,658,681
資産合計	16,658,681		

(単位：千円)

個別損益計算書		
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
売上	高	28,027,663
営業費用	高	27,145,485
営業利益		612,178
営業外収益		103,130
営業外費用		14,089
経常利益		701,219
特別利益		48,294
特別損失		53,995
税引前当期純利益		695,519
法人税、住民税及び事業税		420,000
法人税等調整額	△	23,342
法人税等合計		396,657
当期純利益		298,862

個別注記表

個別貸借対照表関係

(単位：千円)

有形固定資産の減価償却累計額	896,899
受取手形割引高	500,182
担保に供している資産	
建物	85,031
土地	137,760

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その 他 資本 剰余 金	利 益 準 備 金	その 他 利益 剰余 金	繰延利益剰余金		
平成22年3月31日残高	3,075,396	2,511,009	467	248,136	3,883,000	463,125	△434,908	9,746,225
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					100,000	△100,000		—
剰余金の配当						△149,749		△149,749
当期純利益						298,862		298,862
自己株式の取得							△1,010	△1,010
土地再評価差額金取崩額						63,514		63,514
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	100,000	112,627	△1,010	211,616
平成23年3月31日残高	3,075,396	2,511,009	467	248,136	3,983,000	575,752	△435,918	9,957,842

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日残高	110,201	△739,354	△629,152	24,444	9,141,518
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△149,749
当期純利益					298,862
自己株式の取得					△1,010
土地再評価差額金取崩額					63,514
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,770	△63,514	△58,744	6,489	△52,254
事業年度中の変動額合計	4,770	△63,514	△58,744	6,489	159,362
平成23年3月31日残高	114,972	△802,869	△687,896	30,934	9,300,880

3. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 31,214,000 株
- (2) 発行済株式の総数 10,693,882 株（自己株式数 1,107,434 株を除く。）
- (3) 株主数 1,328 名
- (4) 大株主

大株主名	持株数	持株比率
OKURA株式会社	1,415,000株	13.23%
江口健三	1,010,504	9.44
牧三枝	840,456	7.85
江口由江	725,639	6.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	525,950	4.91
江口志津	431,621	4.03
株式会社メルコホールディングス	308,150	2.88
東海物産従業員持株会	200,850	1.87
株式会社三井住友銀行	200,000	1.87
日本興亜損害保険株式会社	200,000	1.87

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

4. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等

(平成23年6月28日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大 倉 偉 作	
代表取締役副社長	大 倉 慎	
専 務 取 締 役	霜 越 憲 一	営業本部長 兼 品質・環境担当
専 務 取 締 役	笹 川 剛	管理本部長 兼 管理部長 兼 情報・IR・CSR・危機管理担当
常 務 取 締 役	笹 井 賢 次	営業本部オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長 兼 アメリカグループグループリーダー 兼 TOKAI PRECISION AMERICA, LTD. 代表取締役社長
常 務 取 締 役	中 島 裕 幸	技術本部長
取 締 役	愛 葉 良 夫	営業本部システム・ソリューションカンパニー長
取 締 役	牧 島 賢 治	営業本部デバイス・ソリューション関東・甲信越 カンパニー長 兼 東京支店長 兼 品質副担当
取 締 役	井 田 光 治	営業本部デバイス・ソリューション中部・関西 カンパニー長 兼 名古屋支店長
常 勤 監 査 役	梶 田 洋 志	
監 査 役	日下部 康 生	
監 査 役	高 橋 清 八	
監 査 役	松 永 忠 良	

(注) 1. 監査役日下部 康生、高橋 清八及び松永 忠良の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 執行役員

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執 行 役 員	森 永 靖 彦	経営企画室長
執 行 役 員	水 谷 法 彦	営業本部デバイス・ソリューション中部・関西 カンパニー安城支店長 兼 S・Eデバイス部 部長
執 行 役 員	西 出 英 司	管理本部 経理部 部長
執 行 役 員	鈴 木 章 浩	営業本部デバイス・ソリューション中部・関西 カンパニー名古屋支店 Sデバイス第1部 部長

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tbk.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*) 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	<p>【手続き書類のご請求方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

平成23年度株主優待実施概要

●対象となる株主様

平成23年3月31日現在で、東海物産株式会社の株主名簿に記載の、1単元(1,000株)以上ご所有の株主様

●優待内容

●QUOカード1,000円券

1単元以上～5単元未満	1枚(1,000円分)
5単元以上～10単元未満	3枚(3,000円分)
10単元以上	5枚(5,000円分)

●優待送付時期

平成23年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。

※上記株主優待に関する内容は平成23年度の実績であり、
次回の優待内容については未定です。

今後も、連結決算を最重要視した経営戦略で、株主の皆様にお応えしてまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

